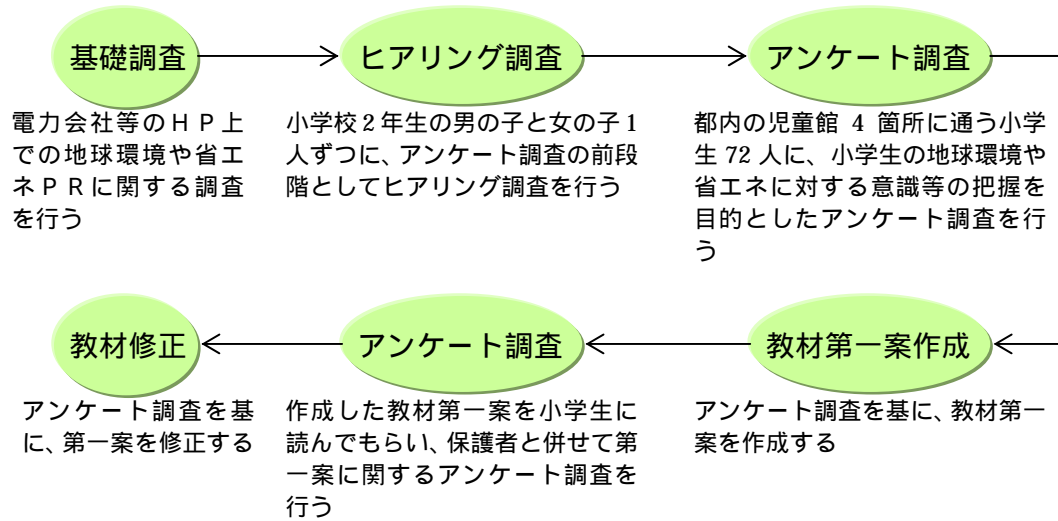


1. 本研究の目的

地球環境問題に直面している現在、地球を持続可能なものとするための実際の行動がとれる人材の育成を目指し、小学生を対象とした、早期における環境教育に役立つ教材の提案を通じ、地球環境及び省エネルギーに対する意識の向上を図ることを目的とする。

2. 教材作成のフロー



3. 小学生の地球環境に対する意識

教材第一案を作成する前に行った、小学生の生活実態や地球環境・省エネルギーに対する意識等を把握するためのアンケート調査の結果の一部を、(1)生活実態 (2)認識度合 (3)何を知りたいか (4)その他 として以下の図1~6に示す。

(1) 生活実態

「家でクーラーが寒いと思ったことがあるか」という質問で「よくある」「ある」「たまにある」と答えた子供は58.3%おり、特に「たまにある」は最も多く、家庭でのクーラーの設定温度の低さがうかがえる。

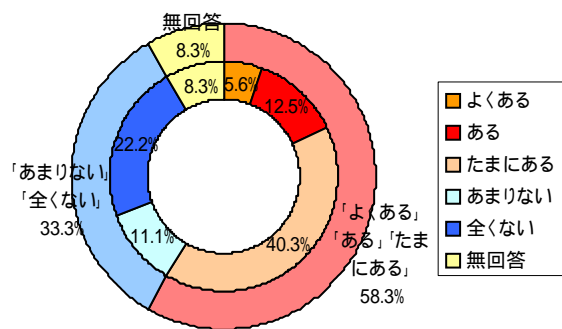


図1 家でクーラーが寒いと思った

(2) 認識度合

「地球環境または環境問題という言葉を知っているか」という質問では、「知っている」と答えた子供の割合が高学年ほど高くなること分かる。

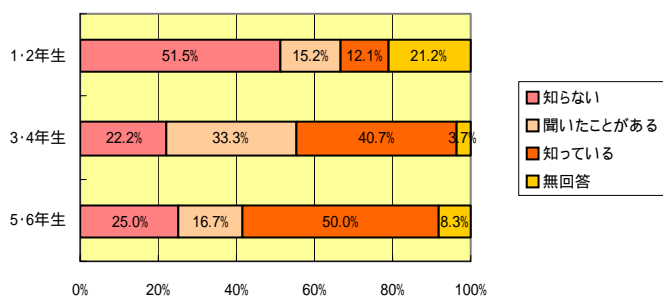


図2 「地球環境」または「環境問題」という言葉を知っているか

「省エネまたは省エネルギーという言葉を知っているか」という質問では、「知らない」と答えた子供の割合が高学年ほど低くなること分かる。

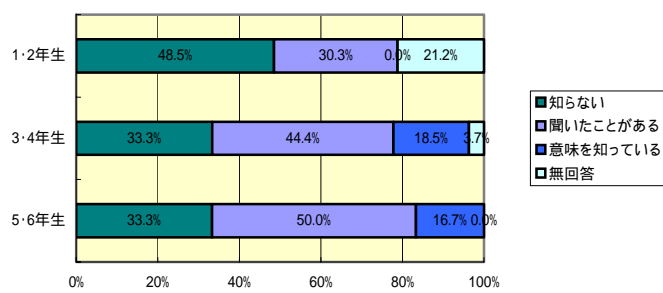


図3 「省エネ」または「省エネルギー」という言葉を知っているか

(3) 何を知りたいか

「地球環境・環境問題について何を知りたいか」という質問では、「20年後・30年後の地球環境がどうなっているか」が最も多く、多くの子供の目が未来に向けられていることが分かる。

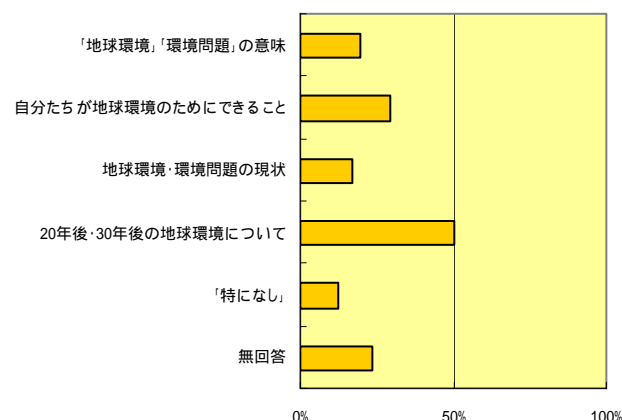


図4 地球環境・環境問題について何を知りたいか

「省エネルギーについて何を知りたいか」という質問では、「省エネルギー」という言葉の意味が分からない子供が多いため、その意味を知りたいというものが最も多いが、次いで「地球環境との関係」が多く、地球環境に対する関心の高さがうかがえる。

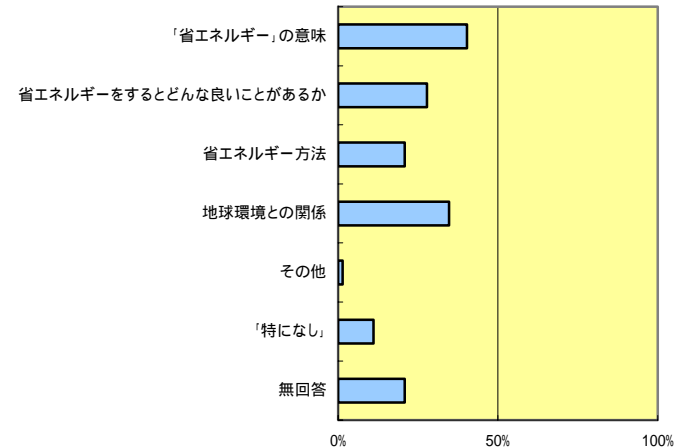


図5 省エネルギーについて何を知りたいか

(4) その他

「学校で地球環境や環境問題について何か学んだことがあるか」という質問に「学んだ」と答えたのは5・6年生のみで、72人の内わずか4.2%の子供しか、学校でこれらについて学んでいないということが分かった。

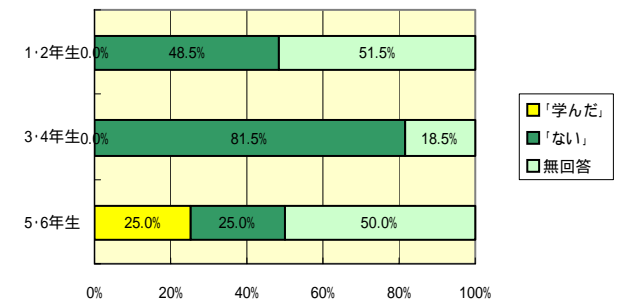


図6 学校で地球環境や環境問題について何か学んだことがあるか

4. 教材によって伝えたい事柄

アンケートの知りたいこととして、「省エネルギー（エネルギー）と地球環境の関係」「20年後・30年後の地球環境がどうなっているか」という回答が高い割合を占めている（図4、図5参照）が、これらは地球環境及び省エネルギーに対する意識を向上させる上でも非常に重要な事柄であると考えられる。

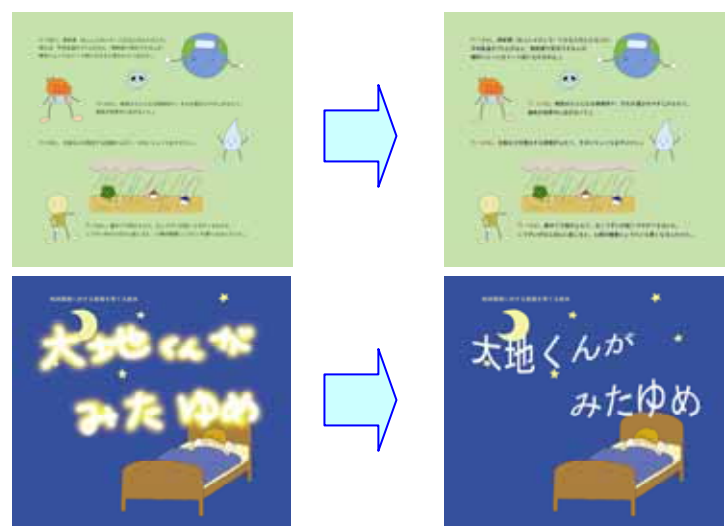
次に、人間の責任によって、人間のみならず他の様々な生物にまで危険が及んでいるということを実感させることにより、人間としての責任を果たすべきであるということを実感させ、環境保全のための行動へとつなげる。

そして、毎日の暮らしの中における小さな行いの一つひとつの積み重ねが、地球を守ることに繋がるということを強く意識させることにより、省エネの実施につなげることができると考えられる。

5. 教材の修正

アンケートから得られた修正点を以下に示す。

- ・キャラクターごとの口調の中で、不自然で読みにくい箇所を修正する。
- ・文字の色を背景と区別しやすいものにし、読みやすくする。
- ・ポイントとなる重要な言葉等を、文字の色を変えて表現する。
- ・文章中の不要部分を削除し字を大きくするとともに、句点を増やす。
- ・表紙のタイトルを見やすくする。
- ・対象を「小学生」から「小学校高学年」にする。



6. 結論

地球環境に関する意識を向上させるためには、早期からの教育が非常に重要である。その機会の一つとして、「総合的な学習の時間」が設けられているが、環境についてはあまり扱われていないというのが現実のようである。

教材としては、ただ知識のみを与えるものではなく、環境保全のための実際の行動につなげられるようなものが求められる。行動の促し方としては、いきなり何か特別なことをするべきであるとするのではなく、毎日の生活の中で簡単にできることを示すことによって、「環境保全のための行動」という大きなイメージを払拭し、敬遠を避けることができるものと思われる。

教材は、小学校1年生と6年生では、その理解力や基礎知識等に非常に大きな違いがあるため、各学年用、または低学年、高学年用と分類することが望ましい。

以上のことを実現するためにも、政府や学校、その他各機関のさらなる取り組みの強化が必要不可欠であると考えられる。